

「モバイル通信ネットワーク環境整備事業」

令和 8 年 4 月 1 日
東京都デジタルサービス局

モバイル通信ネットワーク環境整備事業（事業概要）

説明

携帯電話のアンテナ基地局を設置し、電波の届かない地域を減らす取組への補助金
1社以上が既に整備済みのエリアへの整備又は2社以上での新規整備を行う場合も対象

事業概要	(1) 通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業	(2) 携帯電話等エリア整備事業																	
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> 今後「携帯電話等エリア整備事業」を活用することを前提に、整備計画を策定する場合に補助 	<ul style="list-style-type: none"> 国が実施する「携帯電話等エリア整備事業」を活用して、基地局施設（鉄塔等）を整備する場合に補助 																	
補助金額	<ul style="list-style-type: none"> 町村等負担分を補助（1町村等につき1件） 補助上限 3千万円/件 	<ul style="list-style-type: none"> 町村等負担分を補助（1町村等につき1件） 補助上限 1億円/件 																	
補助割合	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">都 10/10</td> </tr> </table>	都 10/10	<ul style="list-style-type: none"> 基地局施設整備事業 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(通信事業者1社参画)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(通信事業者複数社参画)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 1/2</td> <td style="text-align: center;">都 1/2</td> <td style="text-align: center;">国 2/3</td> <td style="text-align: center;">都 1/3</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(離島地域で整備する場合)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(離島地域で整備する場合)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 3/5</td> <td style="text-align: center;">都 2/5</td> <td style="text-align: center;">国 3/4</td> <td style="text-align: center;">都 1/4</td> </tr> </table>	(通信事業者1社参画)		(通信事業者複数社参画)		国 1/2	都 1/2	国 2/3	都 1/3	(離島地域で整備する場合)		(離島地域で整備する場合)		国 3/5	都 2/5	国 3/4	都 1/4
都 10/10																			
(通信事業者1社参画)		(通信事業者複数社参画)																	
国 1/2	都 1/2	国 2/3	都 1/3																
(離島地域で整備する場合)		(離島地域で整備する場合)																	
国 3/5	都 2/5	国 3/4	都 1/4																



整備をこれから予定される場合は(1)、既に整備予定がある場合は(2)を選択可能です。

モバイル通信ネットワーク環境整備事業（補助対象事業）

■「携帯電話等エリア整備事業」で補助対象となる条件

4G/5Gエリア化するのは、非居住エリアで
携帯電話通信事業者※の電波が圏外の地域

※株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社の4社

(1) 通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業 (事業概要)

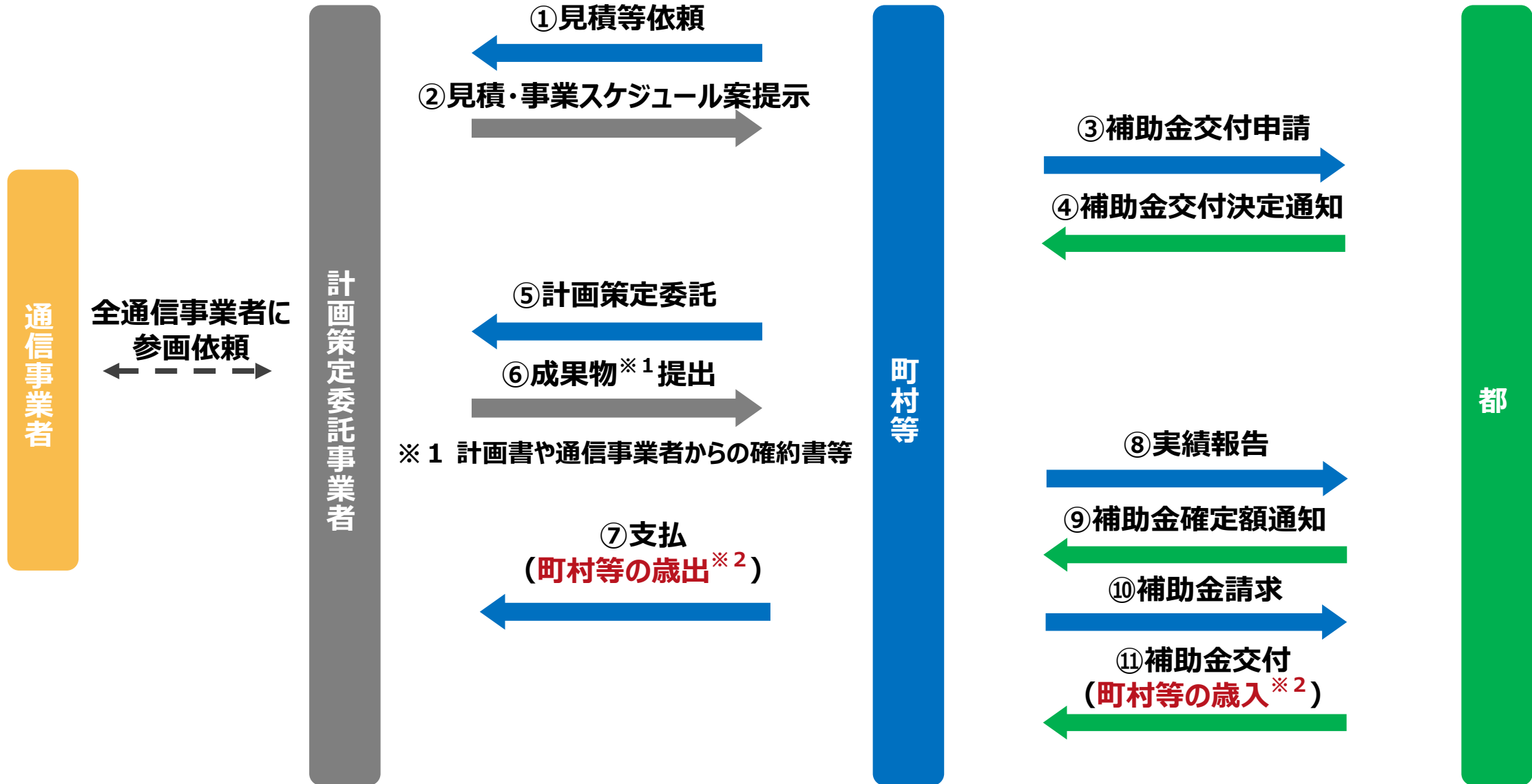
説明 携帯電話のアンテナ基地局を設置し、電波の届かない地域を減らす取組への補助金

事業概要	(1) 通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業	(2) 携帯電話等エリア整備事業				
補助対象	・今後「携帯電話等エリア整備事業」を活用することを前提に、整備計画を策定する場合に補助	・国が実施する「携帯電話等エリア整備事業」を活用して、基地局施設（鉄塔等）を整備する場合に補助				
補助金額	・町村等負担分を補助（1町村等につき1件） 補助上限 3千万円/件	・町村等負担分を補助（1町村等につき1件） 補助上限 1億円/件				
補助割合	・計画策定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 都 10/10 </div>	・基地局施設整備事業 (通信事業者1社参画) <table border="1" style="display: inline-table; margin: 10px 10px;"> <tr> <td>国 1/2</td> <td>都 1/2</td> </tr> </table> (通信事業者複数社参画) <table border="1" style="display: inline-table; margin: 10px 10px;"> <tr> <td>国 2/3</td> <td>都 1/3</td> </tr> </table>	国 1/2	都 1/2	国 2/3	都 1/3
国 1/2	都 1/2					
国 2/3	都 1/3					



整備をこれから予定される町村等は(1)、既に整備予定がある町村等は(2)を選択可能です。

(1) 通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業（事業スキーム）



※2 町村等の負担金額は実質的に0円となりますが、歳入歳出予算（補正）が必要となります。

(1) 通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業（役割分担）

	計画策定委託事業者	町村等	都
①見積等依頼	・町村等へのヒアリング	・エリア化希望地域の検討 ・事業者からのヒアリング等対応	・町村等へ事業者の紹介 ・町村等と事業者の調整補助
②見積・事業スケジュール案提示	・見積・事業スケジュール案作成	・見積・事業スケジュール案確認	・町村等と事業者の調整補助
③補助金交付申請	—	・補正予算編成 ・都へ補助金交付申請書提出	・申請内容審査
④補助金交付決定通知	—	・補助金交付決定通知内容確認	・補助金交付決定通知送付
⑤計画策定委託	・町村等との受託契約締結	・事業者との委託契約締結	・委託仕様書（案）の雛型提供 ・町村等と事業者の調整補助
⑥成果物等提出	・成果物（計画書等）提出 ・経費明細提出	・事業者からの提出物確認	・町村等と事業者の調整補助
⑦実績報告	—	・都へ実績報告提出	・実績報告内容審査
⑧補助金確定額通知	—	・補助金確定額通知内容確認	・補助金確定額通知送付
⑨補助金請求	・請求書送付	・都へ補助金請求書提出	・補助金請求書内容審査
⑩補助金交付	—	・補助金受領（歳入処理）	・補助金交付
⑪支払	—	・支払（歳出処理）	—

(1) 通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業（委託内容等）

委託内容	
●電波状況調査 <small>（都が実施する電波測定調査とは内容が異なります。）</small>	
●計画策定	
・設置場所	
・施設構造	
・スケジュール	
・費用見積	
・通信事業者の利用確約	
●計画書作成	

計画書内容
●電波状況調査結果（概要、詳細）
●施設等設置場所
●サービスエリアの想定図
●施設等設計詳細
●伝送路専用線の概略図
●整備スケジュール
●整備費用見積
●通信事業者の利用確約状況

携帯電話等エリア整備事業
補助金申請書へ



※計画書様式は委託仕様書雛形に添付する予定です。

(2) 携帯電話等エリア整備事業 (事業概要)

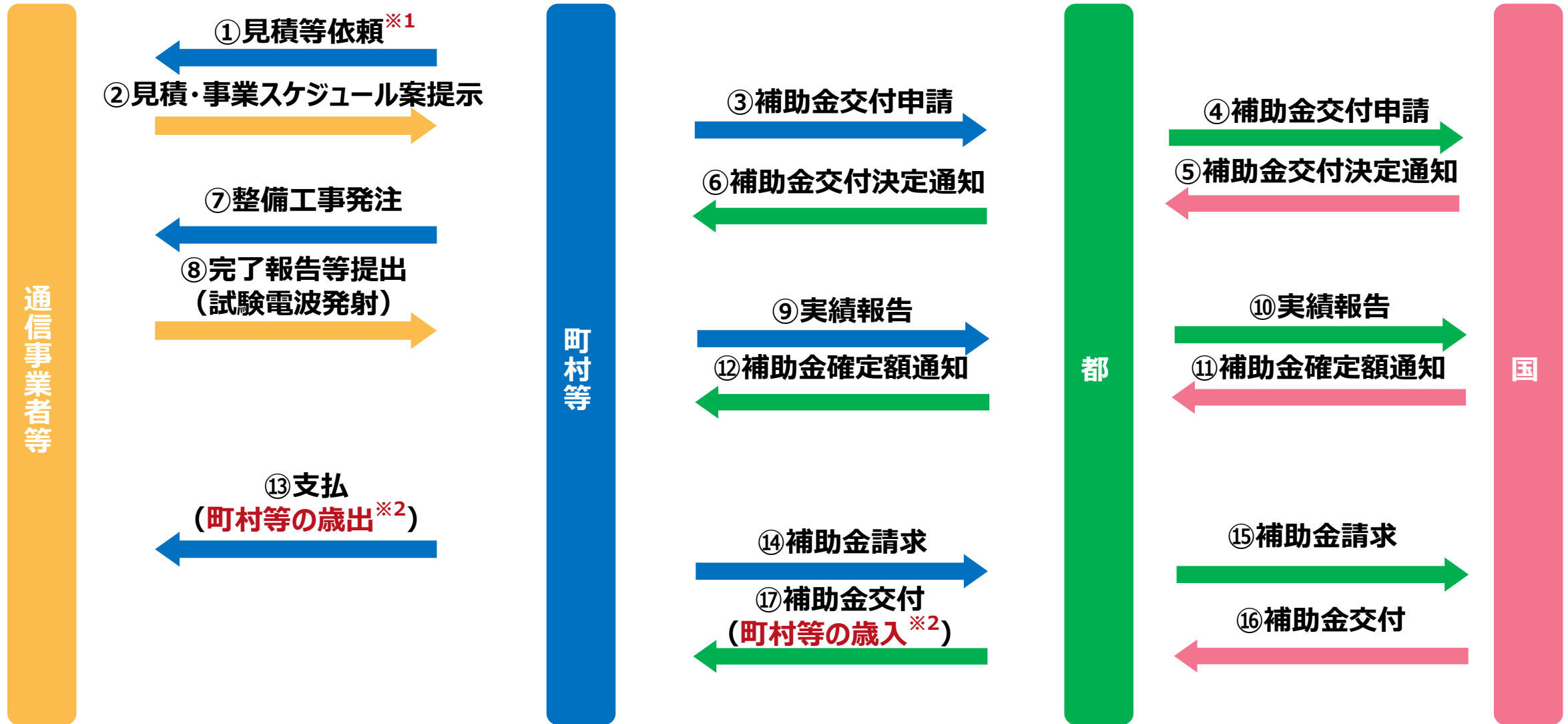
説明 携帯電話のアンテナ基地局を設置し、電波の届かない地域を減らす取組への補助金

事業概要	(1) 通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業	(2) 携帯電話等エリア整備事業																												
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> 今後「携帯電話等エリア整備事業」を活用することを前提に、整備計画を策定する場合に補助 	<ul style="list-style-type: none"> 国が実施する「携帯電話等エリア整備事業」を活用して、基地局施設（鉄塔等）を整備する場合に補助 																												
補助金額	<ul style="list-style-type: none"> 町村等負担分を補助（1町村等につき1件） 補助上限 3千万円/件 	<ul style="list-style-type: none"> 町村等負担分を補助（1町村等につき1件） 補助上限 1億円/件 																												
補助割合	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定 <table border="1" data-bbox="519 922 1029 1005"> <tr> <td>国</td> <td>都</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10/10</td> </tr> </table> 	国	都		10/10	<ul style="list-style-type: none"> 基地局施設整備事業 <table border="1" data-bbox="1406 929 1916 1015"> <tr> <td colspan="2">(通信事業者1社参画)</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>都</td> </tr> <tr> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1969 929 2479 1015"> <tr> <td colspan="2">(通信事業者複数社参画)</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>都</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1406 1100 1916 1186"> <tr> <td colspan="2">(離島地域で整備する場合)</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>都</td> </tr> <tr> <td>3/5</td> <td>2/5</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1969 1100 2479 1186"> <tr> <td colspan="2">(離島地域で整備する場合)</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>都</td> </tr> <tr> <td>3/4</td> <td>1/4</td> </tr> </table> 	(通信事業者1社参画)		国	都	1/2	1/2	(通信事業者複数社参画)		国	都	2/3	1/3	(離島地域で整備する場合)		国	都	3/5	2/5	(離島地域で整備する場合)		国	都	3/4	1/4
国	都																													
	10/10																													
(通信事業者1社参画)																														
国	都																													
1/2	1/2																													
(通信事業者複数社参画)																														
国	都																													
2/3	1/3																													
(離島地域で整備する場合)																														
国	都																													
3/5	2/5																													
(離島地域で整備する場合)																														
国	都																													
3/4	1/4																													



整備をこれから予定される場合は(1)、既に整備予定がある場合は(2)を選択可能です。

(2) 携帯電話等エリア整備事業（事業スキーム）



※1 通信事業者から確約書受領のため、東京都が支援させていただきます。

※2 町村等の負担金額は実質的に0円となりますが、歳入歳出予算（補正）が必要となります。（支払時期は契約によります）

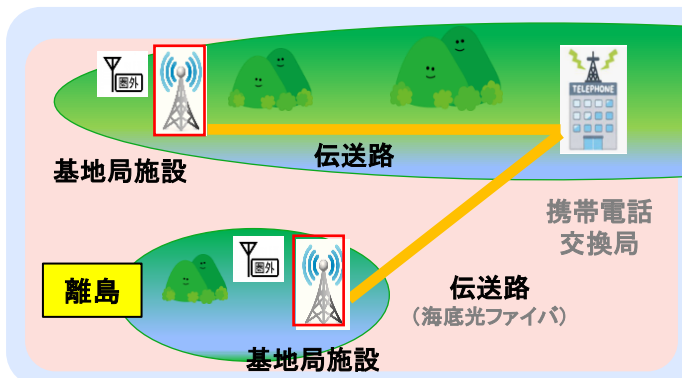
(2) 携帯電話等エリア整備事業 (総務省事業)

地理的に条件が不利な地域 (過疎地、辺地、離島、半島など) において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

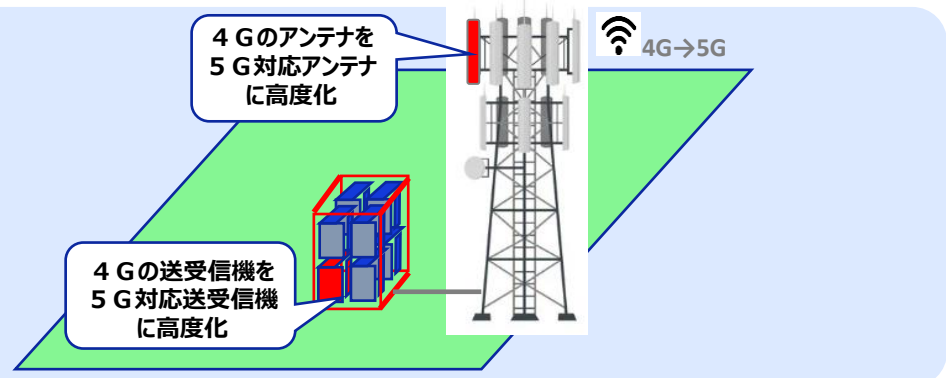
補助メニュー	補助内容	補助率												
基地局施設整備 (4G等)	圏外解消のため、基地局施設を設置する場合 ※非居住エリア	事業主体：地方公共団体 ※離島、半島、山村地域の国の補助率は、1社整備3/5、複数社整備3/4 【1社整備】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>都道府県</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>1/2</td> <td>1/5</td> <td>3/10</td> </tr> </table> 【複数社整備】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>都道府県</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>2/15</td> <td>1/5</td> </tr> </table>	国	都道府県	市町村	1/2	1/5	3/10	国	都道府県	市町村	2/3	2/15	1/5
国	都道府県	市町村												
1/2	1/5	3/10												
国	都道府県	市町村												
2/3	2/15	1/5												
高度化施設整備 (5G)	4Gを利用できるエリアにおいて、通信の高度化のため、5G基地局を設置する場合	事業主体：無線通信事業者、インフラシェアリング事業者等 【1社整備】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>無線通信事業者</td> </tr> <tr> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> </table> 【複数社整備】 <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>無線通信事業者等</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> </table>	国	無線通信事業者	1/2	1/2	国	無線通信事業者等	2/3	1/3				
国	無線通信事業者													
1/2	1/2													
国	無線通信事業者等													
2/3	1/3													

※伝送路施設の設置 (光ファイバの設置) や運用費に関する補助事業も補助メニューとして存在。
 ※過去に国が補助金により整備した基地局の復旧・復興支援メニュー及び、更新に関する支援メニューを追加。

基地局施設整備のイメージ



高度化施設整備のイメージ



(事業主体) 地方自治体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者等、(事業スキーム) 補助事業
 (補助対象) 電源設備、衛星回線設備、送受信設備等、(計画年度) 平成17年度～

モバイル通信ネットワーク環境整備事業（補助対象経費）

（１）通信困難地域解消等に向けた計画策定支援事業

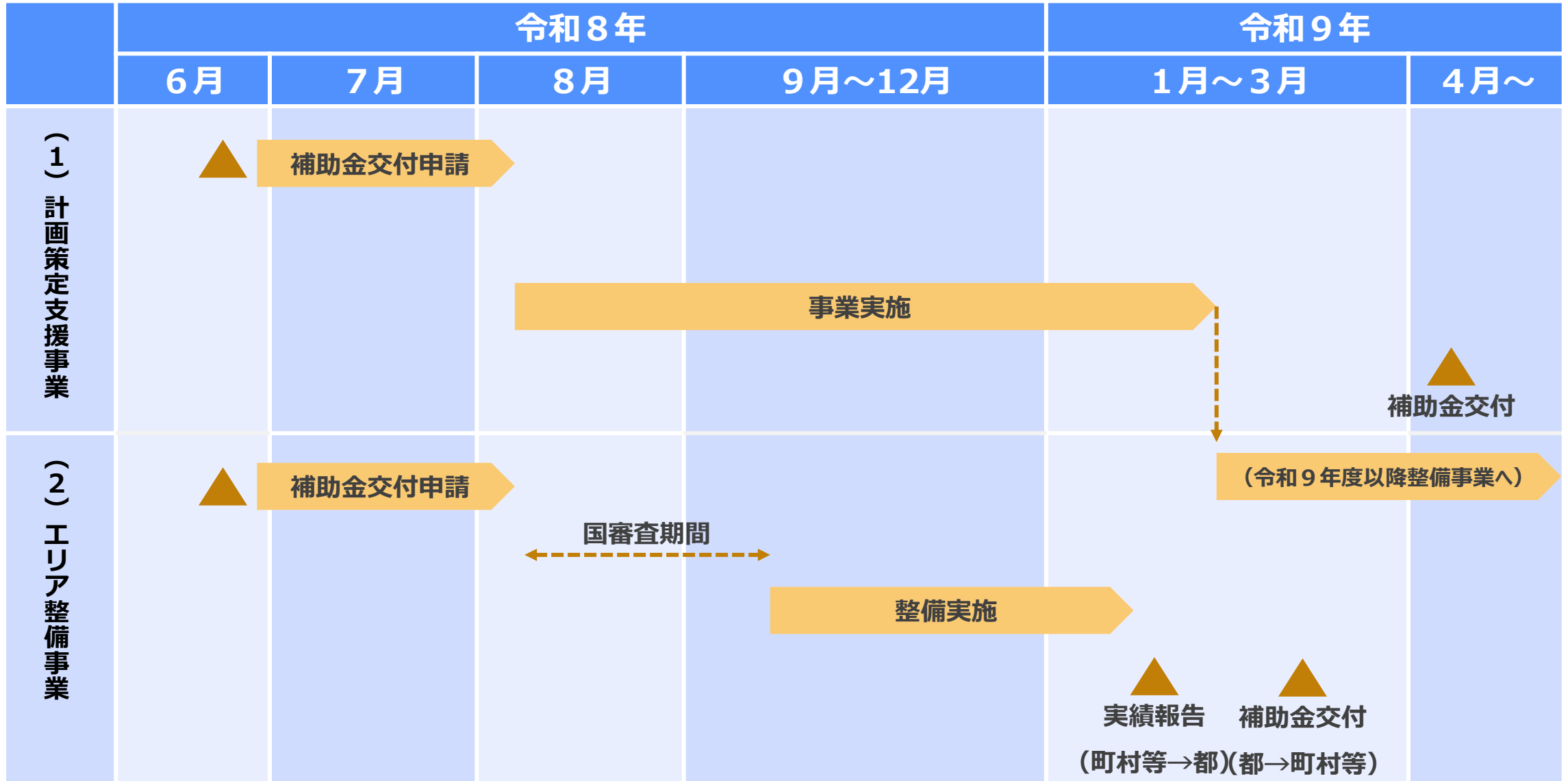
計画策定費	・整備事業の計画策定に係る経費
調査費	・計画策定に係る調査、測量等の経費

（２）携帯電話等エリア整備事業

施設・設備費	・無線通信に必要な施設・設備の設置に要する経費 （鉄塔、局舎、伝送用専用線、ケーブル等） ・附帯施設の設置に要する経費 （電柱、屋外照明施設、マンホール等） ・附帯工事費
用地取得費・道路費	・施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費 （土地造成費を含む） ・附帯工事費

※ 補助金交付決定前に発生した費用は、補助対象経費に含まれませんので、ご注意ください。

モバイル通信ネットワーク環境整備事業（スケジュール）



※ 補助金交付申請の締切はありませんが、(1)は年度内に事業を完了、(2)は完了期日までに都へ実績報告を提出する必要があります。

事業実施にあたっての都の支援

■ 本事業を進める上で、都から以下の支援を実施します

- ① 計画策定委託仕様書（案）の雛型をご提供
- ② 事業者との調整補助（打合せへの同席等）
- ③ 計画策定委託候補事業者や通信事業者のご紹介

■ 本事業に関するお問い合わせ

東京都 デジタルサービス局 デジタルサービス推進部 つながる東京推進課
通信困難地域解消担当

メール：S1100303@section.metro.tokyo.jp